

平成 29 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

Ⅰ 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	一		3
① 全店分	単		3
② 国内業務部門分	単		3
4. ROE	単		3
5. 有価証券関係損益	単		4
6. 主要勘定残高	一		4
① 末残	単		4
② 平残	単		4
7. 預金等、貸出金の残高	一		5
① 末残	単		5
② 平残	単		5
8. 個人預り資産の残高	単		5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連		6

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連		7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単		7
3. リスク管理債権の状況	単・連		8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連		8
5. 自己査定 of 状況	単		9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単		9
7. 業種別貸出状況等	一		10
① 業種別貸出金	単		10
② 業種別リスク管理債権	単		10
③ 個人ローン残高	単		11
④ 中小企業等貸出	単		11
8. 国別貸出状況等	一		11
① 特定海外債権残高	単		11
② アジア向け貸出金	単		11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		11
④ ロシア向け貸出金	単		11

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		12
2. 評価損益	単・連		12

Ⅳ 平成30年3月期業績予想

1. 単体	単		13
2. 連結	連		13

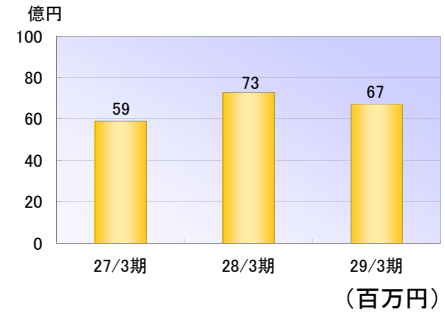
I 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益の減少、経費の増加などから、81億円(前年比12億円減少)となりました。
- 当期純利益は、実質与信関係費用が減少したものの、有価証券関係損益の減少などから、67億円(前年比6億円減少)となりました。

当期純利益(単体)



	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	29,607 (29,590)	△ 3,759 (△ 890)	33,366 (30,480)
国 内 業 務 粗 利 益 (国 内 コ ア 業 務 粗 利 益)	27,857 (27,192)	△ 3,164 (△ 1,158)	31,021 (28,350)
資 金 利 益	24,809	△ 830	25,639
役 務 取 引 等 利 益	2,392	△ 308	2,700
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	655 (178)	△ 2,026 (6,312)	2,681 (△ 6,134)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(486)	(△ 8,319)	(8,805)
国 際 業 務 粗 利 益 (国 際 コ ア 業 務 粗 利 益)	1,750 (2,397)	△ 595 (267)	2,345 (2,130)
資 金 利 益	2,537	758	1,779
役 務 取 引 等 利 益	32	△ 13	45
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 818 (△ 952)	△ 1,337 (△ 1,111)	519 (159)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(305)	(251)	(54)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,474	359	21,115
人 件 費	12,099	△ 46	12,145
物 件 費	7,942	287	7,655
税 金	1,433	119	1,314
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	8,133	△ 4,117	12,250
コ ア 業 務 純 益	(8,115)	(△ 1,250)	(9,365)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	133	△ 133
業 務 純 益	8,133	△ 4,250	12,383
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 774)	(5,201)	(△ 5,975)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(791)	(△ 8,069)	(8,860)
臨 時 損 益	192	466	△ 274
② 不 良 債 権 処 理 額	1,432	△ 67	1,499
貸 出 金 償 却	1,185	809	376
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 1,091	1,091
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	-	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	246	215	31
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(1,432)	(67)	(1,365)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	208	208	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	544	315	229
株 式 等 関 係 損 益	625	△ 134	759
株 式 等 売 却 益	636	△ 832	1,468
株 式 等 売 却 損	10	△ 698	708
株 式 等 償 却	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	246	11	235
経 常 利 益	8,326	△ 3,783	12,109
特 別 損 益	△ 66	55	△ 121
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 47	51	△ 98
減 損 損 失	18	△ 5	23
税 引 前 当 期 純 利 益	8,259	△ 3,728	11,987
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,016	△ 1,713	3,729
法 人 税 等 調 整 額	△ 464	△ 1,389	925
当 期 純 利 益	6,707	△ 625	7,332
(参考) 実 質 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	678	△ 458	1,136

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として67億円(前年比10億円減少)となりました。

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連 結 粗 利 益	31,287	△ 3,773	35,060
資 金 利 益	27,377	△ 81	27,458
役 務 取 引 等 利 益	3,658	△ 310	3,968
そ の 他 業 務 利 益	252	△ 3,381	3,633
営 業 経 費	22,647	613	22,034
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,463	26	1,437
貸 出 金 償 却	1,216	804	412
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 1,137	1,137
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	162	△ 162
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	△ 18	18
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	247	216	31
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	132	132	-
③ 償 却 債 権 取 立 益	545	316	229
株 式 等 関 係 損 益	625	△ 320	945
そ の 他	670	335	335
経 常 利 益	9,149	△ 3,950	13,099
特 別 損 益	△ 66	55	△ 121
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,083	△ 3,895	12,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,279	△ 1,812	4,091
法 人 税 等 調 整 額	91	△ 831	922
当 期 純 利 益	6,712	△ 1,252	7,964
非支配株主に帰属する当期純利益	2	△ 196	198
親会社株主に帰属する当期純利益	6,709	△ 1,057	7,766
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	786	△ 422	1,208

(注)連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))
 ＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	8,891	△ 4,263	13,154
-------------	-------	---------	--------

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益(勘定修正)－内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,133	△ 4,117	12,250
従業員一人あたり(千円)	5,586	△ 2,787	8,373
コア業務純益	8,115	△ 1,250	9,365
従業員一人あたり(千円)	5,574	△ 827	6,401
業務純益	8,133	△ 4,250	12,383
従業員一人あたり(千円)	5,586	△ 2,878	8,464

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.08	1.20
貸出金利回	1.17	△ 0.11	1.28
有価証券利回	1.14	△ 0.02	1.16
資金調達利回 (B)	0.07	△ 0.04	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.20	0.11	0.09
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
資金調達原価 (C)	0.90	△ 0.06	0.96
資金運用調達利回差 (A)－(B)	1.05	△ 0.04	1.09
預貸金利鞘	0.26	△ 0.08	0.34
総資金利鞘 (A)－(C)	0.22	△ 0.02	0.24

② 国内業務部門分

(%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.11	1.17
貸出金利回	1.17	△ 0.11	1.28
有価証券利回	1.09	△ 0.09	1.18
資金調達利回 (B)	0.06	△ 0.05	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.12	△ 0.03	0.15
経費率	0.86	△ 0.02	0.88
資金調達原価 (C)	0.92	△ 0.05	0.97
資金運用調達利回差 (A)－(B)	1.00	△ 0.06	1.06
預貸金利鞘	0.28	△ 0.09	0.37
総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	△ 0.06	0.20

4. ROE【単体】

(%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
コア業務純益ベース	7.19	△ 1.27	8.46
業務純益ベース	7.21	△ 3.98	11.19
経常利益ベース	7.38	△ 3.56	10.94
当期純利益ベース	5.94	△ 0.68	6.62

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 774	5,201	△ 5,975
売却益	3,621	74	3,547
償還益	-	-	-
売却損	3,591	△ 5,343	8,934
償還損	804	216	588
償却	-	-	-
金融派生商品損益	791	△ 8,069	8,860
株式等損益(3勘定戻)	625	△ 134	759
売却益	636	△ 832	1,468
売却損	10	△ 698	708
償却	-	-	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末 残

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
資金運用勘定	2,649,845	21,985	2,627,860
うち貸出金	1,545,998	30,979	1,515,019
うち有価証券	994,923	58,620	936,303
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,581,070	46,456	2,534,614
うち預金	2,362,850	74,083	2,288,767
うち譲渡性預金	111,530	4,410	107,120
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	-	△ 12,900	12,900

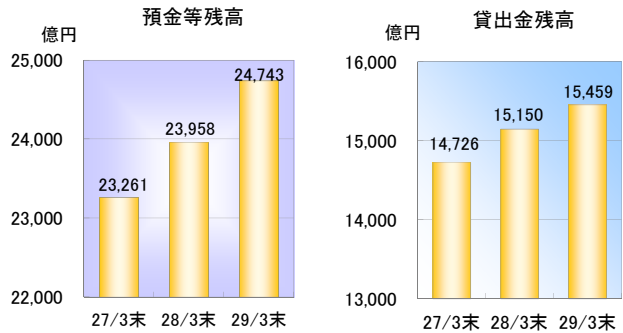
② 平 残

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
資金運用勘定	2,615,471	95,690	2,519,781
うち貸出金	1,541,485	41,264	1,500,221
うち有価証券	970,638	40,502	930,136
うちコールローン・買入手形	26,672	△ 4,390	31,062
うち買現先勘定	14,809	14,809	-
資金調達勘定	2,581,474	95,136	2,486,338
うち預金	2,334,734	64,870	2,269,864
うち譲渡性預金	104,095	14,118	89,977
うちコールマネー・売渡手形	7,433	7,431	2
うち借入金	9,635	△ 36,841	46,476

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人および法人預金が増加したことなどから、2兆4,743億円(前年比784億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、個人および国・地方公共団体向けが増加したことなどから、1兆5,459億円(前年比309億円増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,474,380	78,493	2,395,887
うち新潟県内	2,410,561	78,163	2,332,398
貸出金	1,545,998	30,979	1,515,019
うち新潟県内	1,241,724	51,101	1,190,623

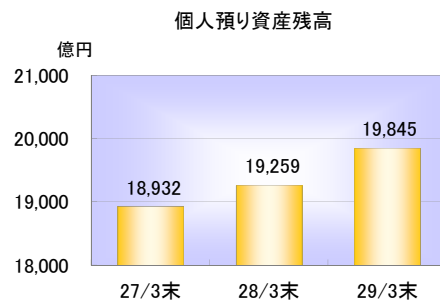
② 平 残

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,438,830	78,989	2,359,841
うち新潟県内	2,374,552	79,058	2,295,494
貸出金	1,541,485	41,264	1,500,221
うち新潟県内	1,203,128	47,762	1,155,366

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、保険残高も増加し、1兆9,845億円(前年比585億円増加)となりました。



(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
個人預り資産残高	1,984,520	58,540	1,925,980
預金等	1,675,973	52,759	1,623,214
国債等	10,081	△ 4,361	14,442
投資信託	79,935	△ 655	80,590
保険	218,529	10,798	207,731

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 29年3月末の自己資本比率は、利益確保により内部留保は増加した一方、貸出金への取組み強化などからリスクアセットが増加し、単体8.45%、連結8.99%となりました。

【単体】

(百万円)

	29年3月末 [速報値]	28年3月末比	28年3月末
(1) 自己資本比率	8.45 %	△ 0.03 %	8.48 %
(2) コア資本に係る基礎項目	92,867	3,031	89,836
(3) コア資本に係る調整項目	2,553	1,011	1,542
(4) 自己資本 (2) - (3)	90,314	2,021	88,293
(5) リスクアセット	1,067,745	27,242	1,040,503

【連結】

(百万円)

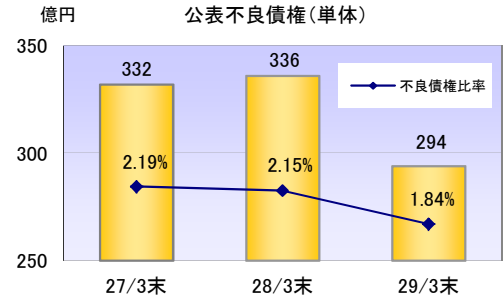
	29年3月末 [速報値]	28年3月末比	28年3月末
(1) 自己資本比率	8.99 %	△ 0.02 %	9.01 %
(2) コア資本に係る基礎項目	98,045	2,775	95,270
(3) コア資本に係る調整項目	1,359	711	648
(4) 自己資本 (2) - (3)	96,685	2,063	94,622
(5) リスクアセット	1,075,443	25,594	1,049,849

Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援への徹底した取組みなどから、単体294億円(前年比42億円減少)、連結299億円(前年比42億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体1.84%(前年比△0.31%)、連結1.87%(前年比△0.32%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,040	367	4,673
破綻先債権	591	247	344
実質破綻先債権	4,449	121	4,328
危険債権	22,893	△ 4,396	27,289
要管理債権	1,542	△ 195	1,737
小計 (A)	29,477	△ 4,222	33,699
正常債権	1,570,714	42,427	1,528,287
債権額合計 (B)	1,600,191	38,204	1,561,987
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.84%	△ 0.31%	2.15%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31	0.02	0.29
破綻先債権	0.03	0.01	0.02
実質破綻先債権	0.27	0.00	0.27
危険債権	1.43	△ 0.31	1.74
要管理債権	0.09	△ 0.02	0.11
小計	1.84	△ 0.31	2.15
正常債権	98.15	0.31	97.84
債権額合計	100.00	—	100.00

【連結】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,177	436	4,741
破綻先債権	600	242	358
実質破綻先債権	4,577	194	4,383
危険債権	22,909	△ 4,399	27,308
要管理債権	1,826	△ 278	2,104
小計 (A)	29,914	△ 4,241	34,155
正常債権	1,565,619	42,648	1,522,971
債権額合計 (B)	1,595,533	38,406	1,557,127
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.87%	△ 0.32%	2.19%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
保全額 (C)	26,418	△ 3,366	29,784
貸倒引当金	3,850	△ 2,282	6,132
担保保証等	22,568	△ 1,083	23,651
保全率 (C) ÷ (A)	89.62%	1.24%	88.38%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	589	250	339
	延滞債権額	27,273	△ 4,226	31,499
	3カ月以上延滞債権額	175	47	128
	貸出条件緩和債権額	1,367	△ 242	1,609
	合計	29,405	△ 4,171	33,576
貸出金残高(末残)		1,545,998	30,979	1,515,019

(%)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
	延滞債権額	1.76	△ 0.31	2.07
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.02	0.10
	合計	1.90	△ 0.31	2.21

【連結】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	598	244	354
	延滞債権額	27,417	△ 4,155	31,572
	3カ月以上延滞債権額	178	46	132
	貸出条件緩和債権額	1,648	△ 324	1,972
	合計	29,842	△ 4,190	34,032
貸出金残高(末残)		1,537,161	30,462	1,506,699

(%)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
	延滞債権額	1.78	△ 0.31	2.09
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.03	0.13
	合計	1.94	△ 0.31	2.25

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	6,015	△ 2,650	8,665
	一般貸倒引当金	2,305	△ 428	2,733
	個別貸倒引当金	3,710	△ 2,222	5,932

【連結】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,034	△ 2,651	9,685
	一般貸倒引当金	2,586	△ 381	2,967
	個別貸倒引当金	4,447	△ 2,270	6,717

5. 自己査定の状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		591	1,686 (1,137)	3,354	— (549)	— (—)
実質破綻先		4,449				
破綻懸念先		22,893	15,355 (12,194)	5,188	2,349 (5,510)	
要注意先	要管理先	1,941	338	1,603		
	その他の要注意先	98,796	39,970	58,825		
正常先		1,130,022	1,130,022			
国・地公体		341,497	341,497			
合 計		1,600,191	1,528,870	68,971	2,349	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		5	44	5	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	50	破綻先債権	5
実質破綻先		44						延滞債権	272
破綻懸念先		228	173	31	89.73%	危険債権	228		
要注意先	うち 要管理 債権	(15)	(6)	(1)	54.04%	要管理債権	15	3カ月以上 延滞債権	1
								貸出条件 緩和債権	13
	要管理先	19	8	1	54.87%	(小計) 開示債権額	294	合 計	294
	その他の 要注意先	987							
正常先		11,300				正常債権	15,707		
国・地公体		3,414							
合 計		16,001				合 計	16,001		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,545,998	30,979	1,515,019
製造業	146,918	△ 12,102	159,020
農業, 林業	1,545	△ 4	1,549
漁業	87	32	55
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,347	56	1,291
建設業	71,722	△ 4,053	75,775
電気・ガス・熱供給・水道業	17,807	233	17,574
情報通信業	6,248	△ 1,757	8,005
運輸業, 郵便業	50,029	△ 5,966	55,995
卸売業, 小売業	129,594	△ 852	130,446
金融業, 保険業	74,414	△ 14,571	88,985
不動産業, 物品賃貸業	195,310	11,107	184,203
その他サービス業	118,380	△ 269	118,649
国・地方公共団体	341,127	53,422	287,705
その他	391,465	5,706	385,759

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,405	△ 4,171	33,576
製造業	7,549	△ 3,719	11,268
農業, 林業	118	57	61
漁業	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	107	11	96
建設業	3,746	233	3,513
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	167	△ 86	253
運輸業, 郵便業	742	△ 95	837
卸売業, 小売業	7,744	181	7,563
金融業, 保険業	3	0	3
不動産業, 物品賃貸業	2,036	△ 456	2,492
その他サービス業	3,393	△ 64	3,457
国・地方公共団体	-	-	-
その他	3,795	△ 233	4,028

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,955億円（前年比90億円増加）となりました。

(百万円)			
	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
個人ローン残高	395,516	9,036	386,480
住宅ローン残高	361,574	7,074	354,500
その他ローン残高	33,941	1,961	31,980

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出（個人を含む）は、個人ローンが増加したことを主因に、1兆175億円（前年比55億円増加）となりました。

(百万円)			
	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
中小企業等貸出残高	1,017,547	5,553	1,011,994
中小企業等貸出比率	65.81%	△ 0.98%	66.79%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

28年3月末、29年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)			
	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
タイ	897	△ 4	901
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	897	△ 4	901
うちリスク管理債権	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)			
	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
パナマ	560	△ 3	563
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	560	△ 3	563
うちリスク管理債権	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

28年3月末、29年3月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価益は、株価の上昇により株式の評価益は増加した一方、債券などの評価益は減少したことから、全体では前年から減少し、単体297億円、連結305億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

【単体】 (百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	29,718	△20,631	39,776	10,057	50,349	51,282	933
株式	14,744	6,381	14,801	57	8,363	8,841	478
債券	12,305	△18,863	18,832	6,526	31,168	31,205	36
その他	2,668	△8,149	6,142	3,473	10,817	11,236	418
うち外国債券	281	△5,068	1,298	1,017	5,349	5,461	111
合計	29,718	△20,631	39,776	10,057	50,349	51,282	933

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。
 2. 平成29年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、20,918百万円であります。

【連結】 (百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,520	△20,580	40,578	10,057	51,100	52,034	933
株式	15,546	6,432	15,603	57	9,114	9,592	478
債券	12,305	△18,863	18,832	6,526	31,168	31,205	36
その他	2,668	△8,149	6,142	3,473	10,817	11,236	418
うち外国債券	281	△5,068	1,298	1,017	5,349	5,461	111
合計	30,520	△20,580	40,578	10,057	51,100	52,034	933

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。
 2. 平成29年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、21,296百万円であります。

(参考) 有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
	評価損益	28年3月末比	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 2,043	9,299	△ 11,342

IV 平成30年3月期業績予想

○ 平成30年3月期は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、当期純利益は単体45億円、連結45億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)				
	29年9月期 予想	30年3月期 予想	29年3月期比	29年3月期 実績
業 務 純 益	35	68	△ 13	81
└─ コア業務純益	31	60	△ 21	81
└─ 投信解約益除き	31	60	1	59
経 常 利 益	32	63	△ 20	83
当 期 純 利 益	23	45	△ 22	67

(注) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)				
	29年9月期 予想	30年3月期 予想	29年3月期比	29年3月期 実績
経 常 利 益	32	63	△ 28	91
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	23	45	△ 22	67

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。